

水道事業会計

1 事業の実績

(1) 業務概括

本年度は、前年度同様、経年配水管の更新や耐震性の高い配水管の布設、老朽化が進む浄水施設機器の更新などが主な事業として行われた。

施設及び業務実績は、次表のとおりである。

区 分	平成 30 年度	平成 29 年度	増 減 数	増減率 (%)
給水区域内人口 (人) A	286,792	287,666	△874	△0.3
計画給水人口 (人)	286,700	286,700	0	0
現在給水人口 (人) B	274,939	275,072	△133	△0.0
普及率 (%) B/A	95.9	95.6	0.3	
導送配水管延長 (m)	1,365,850	1,361,024	4,826	0.4
職員数 (人)	77	78	△1	△1.3
※()内は短時間勤務職員数で外数	(2)	(2)	(0)	
総給水量 (m ³)	28,122,187	28,255,582	△133,395	△0.5
給水能力 (m ³ /日) C	146,000	146,000	0	0
1日平均給水量 (m ³) D	77,047	77,413	△366	△0.5
1日最大給水量 (m ³) E	85,279	84,526	753	0.9
施設利用率 (%) D/C	52.8	53.0	△0.2	
最大稼働率 (%) E/C	58.4	57.9	0.5	
負荷率 (%) D/E	90.3	91.6	△1.3	

(2) 給水人口及び普及率等の主な増減の内容

給水区域内人口は、前年度に続き本年度も減少した。これは、給水区域内人口が住民基本台帳の数値を基にしていることから、本市人口の減少動向が反映したことによるものといえる。また、現在給水人口も減少している。

普及率は、給水区域内人口における現在給水人口の割合が増加したため、前年度より 0.3 ポイント上昇して 95.9%となった。

(3) 水道施設の利用状況について

施設利用率は施設の平均的な稼働状況を示し、最大稼働率は1日給水量が最大のときの施設の利用度を示す指標である。負荷率は1日最大給水量に対する1日平均給水量の比である。この負荷率は、施設効率を判断する指標であり、規模が大きくなるほど需要の変動が平準化されるため率は高くなる。

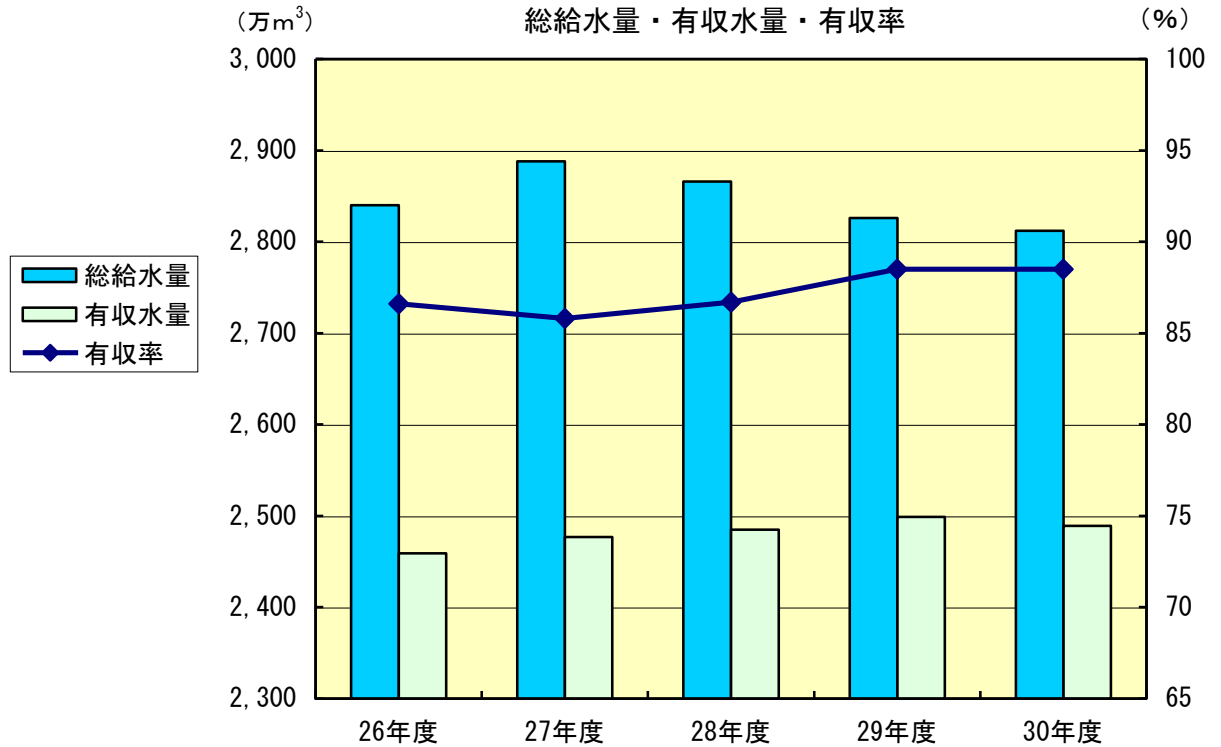
前年度に引き続き、給水能力に変動はなかったが、1日平均給水量が減少したことで、施設利用率も低下している。また、1日平均給水量は減少したが、1日最大給水量が増加した

結果、負荷率は 1.3 ポイント低下している。

(4) 総給水量、有収水量及び有収率の主な増減の内容

総給水量は、前年度と比較すると、133,395 m³の減少となっている。主な要因は、大口需要家の使用量が減少したことに伴い、有効水量のうち有収水量が減少（101,276 m³）したことである。無効水量は宅内漏水量の増加に伴い、前年度に比べ増加（6,165 m³）している。総給水量に対する有収水量の比率である有収率は、前年度と同じ 88.5%となっている。

なお、総給水量、有収水量及び有収率の推移は、次表のとおりである。



(単位: m³・%)

区分	平成 26 年度	平成 27 年度	平成 28 年度	平成 29 年度	平成 30 年度	
総給水量 A	28,400,471	28,878,314	28,661,734	28,255,582	28,122,187	
有効 水量	有収水量 B	24,589,007	24,769,977	24,850,712	24,994,619	24,893,343
	無収水量	1,532,451	1,637,442	1,640,628	1,306,061	1,267,874
無効水量	2,279,013	2,470,895	2,170,394	1,954,902	1,961,067	
有収率 B/A	86.6	85.8	86.7	88.5	88.5	